

第774回: ネット空間を飛び交う街談巷語

中国は、2049年の「中華人民共和国の建国100周年」までに、世界に誇る社会主義現代化強国の実現を目指している。中国当局は目指す方向性に就き、概略以下のように述べている(翻訳筆者)。

「五位一体」(経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、エコ文明建設を一体的に推進)の全体的配置を推進し、「四つの全面的」(社会主義現代化国家の全面的建設、改革の全面的深化、法治国家の全面的推進、全面的厳格な党内統治)の戦略配置の推進を堅持し、中国式現代化建設を加速推進し、団結して奮闘し、開拓・革新を図り、新たな征途で時代と歴史、人民の期待に応える業績を成し遂げ、強国建設と民族復興の推進のために我々の世代の然るべき貢献を果たさなければならない…以下略。

強面外交や民族政策などで海外から中国への風当たりが強まる中、習近平党総書記(兼国家主席)は、「中国は平和的発展を堅持し、強国や覇権を求める道は歩まない。中国は国際的責任をより多く担い、国際問題、国際体制改革により積極的に参画する。中国は世界の平和と発展を促進する建設的パワーであり、引き続き謙虚な姿勢で外国の進んだ理念や発展ノウハウ等を学び、他国との調和ある共生の発展の道を歩む」と反論している。

だが同国が近年強行している近隣外交や内政などを見れば一目瞭然、明明白白だが、習政権が目指す「強国」政策の狙いが19世紀に西欧列強の侵略により失われた領土を奪還し、新たな中華秩序を構築することにあるのは明らかだ。

そして習主席の脳裏にある「領土」の概念とは、韃虜(タタール人)が万里の長城を越えて攻め入り、中原の地を陥落させて建国した「清朝」の版図だと云うから恐れ入る。

孫文が1894年、ハワイにて「興中会」なる革命団体を組織し、清朝の打倒を目指した際のスローガンが「驅除韃虜、恢復中華、創立合衆政府」であったように、辛亥革命の前夜、本土に住む漢民族主体の中国人たちは「タタール人どもを(万里の長城の外=国外)に驅逐せよ」と誓ったはずなのだが…。

そんな中、昨年10月に中国共産党第20回全国大会(党大会)が開催され、習近平総書記が今後5年間の施政方針演説を行い、その後新中央委員の選出が行われた。

党大会閉幕後の10月23日には、新中央委員会による第1回全体会議(第20期1中総会)が開催され、習近平総書記の続投が決定し、新たな中共中央政治局委員(24名)のほか、(その内数としての)同常務委員(7名)も選出された。

チャイナセブンと呼ばれる最高指導部7名は序列順に①習近平、②李強、③趙樂際、④王滬寧、⑤蔡奇、⑥丁薛祥、⑦李希。これで27年までの第3次習近平政権の骨格が固まった。

そして、党の主要人事が決まった半年後の23年3月には全国人民代表大会(全人代=国会)が開かれ、習近平政権を支える行政府である「國務院(=内閣)」の陣容が決まった。

李強首相を中核に、副首相(4名)、國務委員(5名)がInner Cabinetを構成し、その下に財務相、商務相、交通運輸相などの閣僚(26名)が(一部は副首相や國務委員兼任で)任命された。

新閣僚人事の中で特に注目されたのが(ヒラ閣僚よりも格上の)「國務委員兼務」で任命された秦剛外交

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

部長(外相)と李尚福国防部長(国防相)の二人。

両氏は予てより習主席の腹心として知られており、クラウゼヴィッツが、「戦争とは他の手段を持って行う政策の一部である」と喝破したとおり、対外戦略の“文武”の責任者としての活躍が期待されていたのだが、そのあつけない没落も亦、驚天動地、鬼哭啾啾の愁嘆場だった。既に国際報道を賑わせているとおり、

- ◆ 秦剛外相(57)は、6月下旬以来公の場から姿を消し、7月下旬に外相解任が決定し、後任に王毅前外相が任命された。駐米大使時代の不倫が失脚のきっかけになったようだ。
- ◆ 李尚福国防相(65)も8月下旬以降の動静が途絶え、既に1カ月半を経過。李尚福は国防相就任前に、中央軍事委員会装備発展部(兵器調達部門)の責任者をつとめており、最近中国当局は「当時の兵器調達、入札プロセスに不正の疑義あり」として、調査を行うよう命じており、彼の失脚は確定的となった。因みに、李尚福上将是200万人の兵力を有する人民解放軍(制服組)で序列第3~6位の大物。
- ◆ 軍部では8月に「戦略ミサイル部隊」の司令官と政治委員、つまり軍のツートップが同時に交代、しかも後任にミサイル部隊の経験のない“部外者”が就任する事態となり、背景には汚職や機密漏洩など軍内の深刻な問題があると噂されている。

そんな状況下、極めつけの怪情報がいま本土を徘徊している・ネット上だけだ。

最近、中国のネット空間を、國務院を率いる李強首相(序列2位)の噂が妻や娘の情報も含め飛び交っている。しかも妻子の写真、住所、勤務先、資産、婚姻関係付きで。この情報には、彼の妻と娘が欧米の建設会社やAlibabaのJack MA氏と密接な関係があるとも指摘されている

どこの国でもネット情報とは玉石混交、どちらかと云えば「玉」よりも「石」の方が圧倒的に多いものであるから、“次の標的は李強首相”などの噂話を鵝呑みにしてはならない。

だが、鉄壁の結束力を誇る専制国家において、腹心の怪聞やスキャンダルが「膾炙人口」すること自体が、政権の末期症状を匂わせる異聞、珍聞なのである。

李強首相は9月6日、インドネシアで開催されたASEAN関連首脳会議の際、岸田首相と立ち話を行い、中国の報道官によれば、日中の関係改善に言及すると共に、「日本の福島の“核汚染水”の海洋放出問題について中国側の立場を表明し、世界の海洋環境や大衆の健康と子孫の利益に関わる問題だと主張した」ようだが、かうした宰相の立場でさうのたまふ閣下と子孫の問題は大丈夫なのだろうか？

今のところ大丈夫のようだ。李強首相は10月7~9日、浙江省を視察し、杭州広立微電子(301095/深圳)にて省内のIC産業の動向を視察し、翌10日には國務院常務会議を主宰している。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)10月11日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。